

令和3年度実績報告 福島県環境

環境施策

ー環境基本計画と脱炭素社会実現実行計画ー

福島県環境審議会資料

令和4年8月3日

福島県環境部環境課

目 次

第1章 環境基本計画

- 第1節 環境基本計画の概要…………… 1
- 第2節 脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策…………… 2
- 第3節 持続可能な循環型社会の構築…………… 5
- 第4節 生物の多様性を育む豊かな自然環境との共生…………… 7
- 第5節 安心安全を支える生活環境の保全…………… 9
- 第6節 原子力災害からの環境再生の推進…………… 11
- 第7節 市民・事業者とのパートナーシップによる地域づくり・人づくり… 12

第2章 脱炭素社会実現実行計画（区域施策編）

- 第1節 計画の概要と温室効果ガスの削減状況…………… 15
- 第2節 再生可能エネルギーの導入拡大と効果的な活用…………… 18
- 第3節 省エネルギー・省資源に向けたライフ・ワークスタイルシフト… 20
- 第4節 温室効果ガス吸収源の確保に向けた取組の推進…………… 22
- 第5節 気候変動を見据えた対策（適応策）の推進…………… 23

第3章 ゼロカーボン庁内率先計画（事務事業編）

- 第1節 計画の概要…………… 25
 - 第2節 排出量等の状況…………… 26
 - 第3節 取組状況…………… 28
-

第1章 環境基本計画

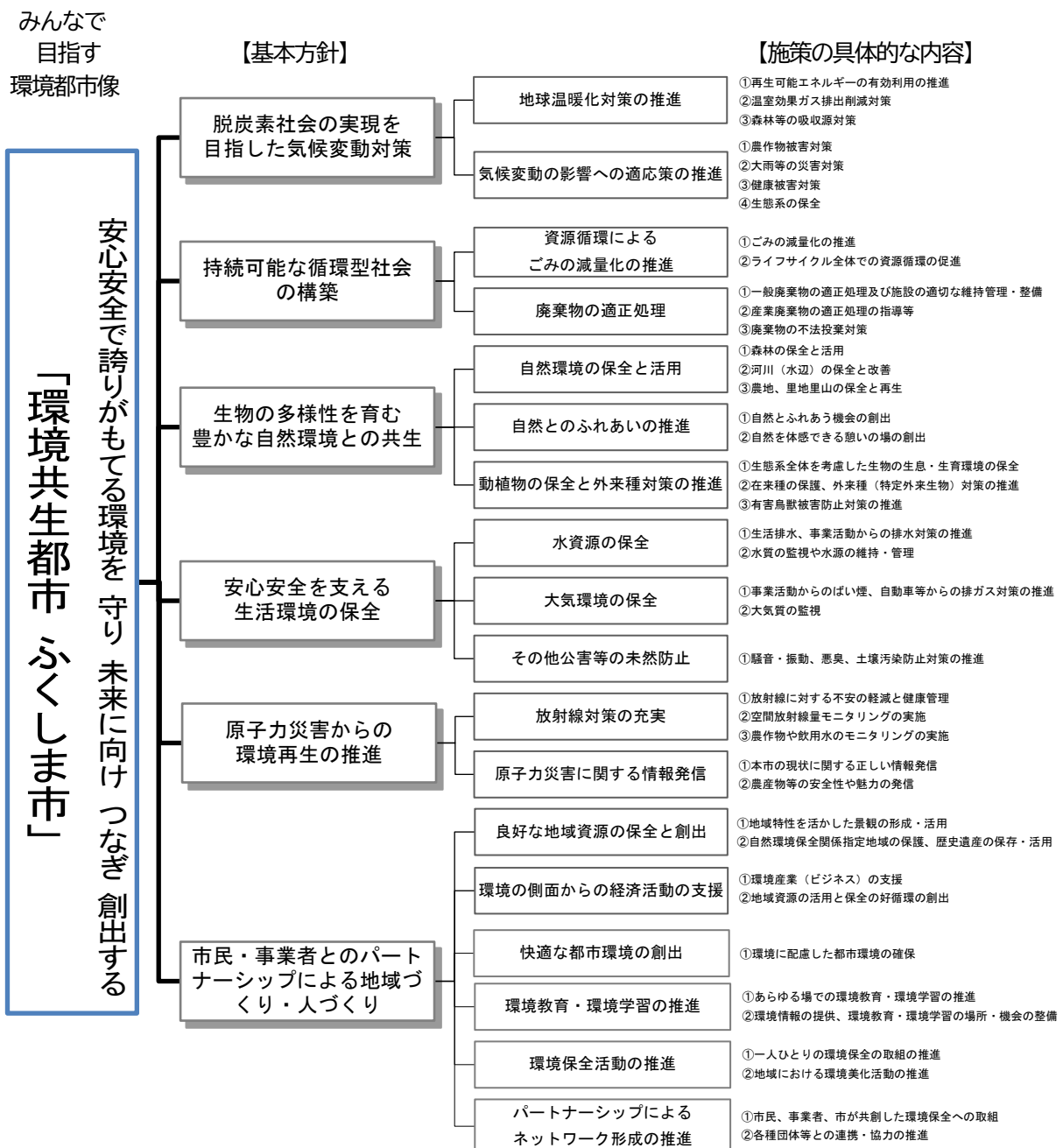
第1節 環境基本計画の概要

1. 計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である「福島市総合計画」を環境面から推進するためのもので、福島市環境基本条例の基本理念を受けて、市民、事業者、市が一体となって環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、現在及び将来の市民の安全で健康かつ快適な生活環境を確保することを目的とします。

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間です。

2. 施策体系



第2節 脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策

1. 地球温暖化対策の推進

【目標】地球温暖化を食い止めるために、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの徹底を図ります。

地球温暖化は、私たちの日常生活や事業活動と密接なつながりがあります。温室効果ガスの中でも二酸化炭素は特に排出量が多く、温暖化への影響が大きいとされています。化石燃料由来のエネルギーの消費を減らし、再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、一人ひとりのライフスタイルを見直すことで、温室効果ガスの排出量を減らすことができます。

本市では再生可能エネルギーの導入を促進するため、公共施設への再エネ設備の導入を進めているほか、一般住宅の脱炭素化に貢献する太陽光発電設備等の設置に対し助成を行っています。

またエネルギーの効率的な利用を推進するため、自動車の適正利用や省エネ設備の導入などを市民に呼びかけるとともに、脱炭素化に向けたライフスタイルや事業活動の転換と普及を進めるため、クールシェア・ウォームシェアの取組を行うなど、省資源・省エネ型ライフスタイルの啓発に努めています。



福島市は令和3年2月に
ゼロカーボンシティを宣言しました

【主な取組】

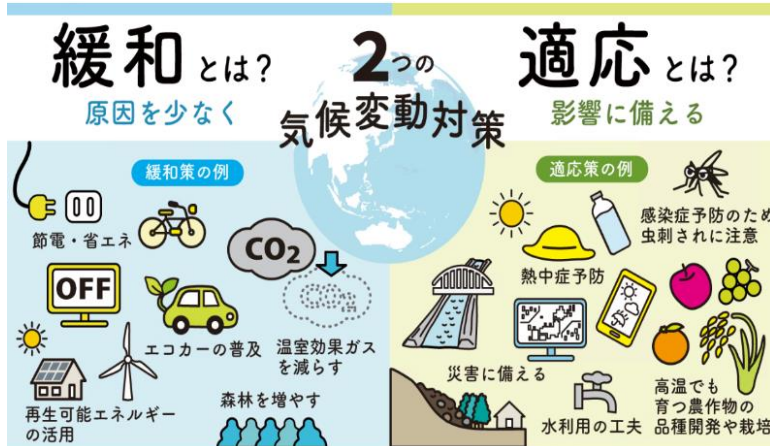
事業名	事業内容等	担当課
公共施設への太陽光発電設備導入	市の施設（支所・学校等）において、太陽光発電設備の導入を進めています。 令和3年度には新たに「道の駅ふくしま」に設備を設置しました。 R3 現在：導入済箇所数 18 箇所、最大出力（計）265.48kW	各課
公共施設への小水力発電設備導入	令和4年1月に福島増圧ポンプ所小水力発電所（49.9kW・市内小田地内）が開所。 R3 現在：導入済箇所数4箇所、最大出力（計）217.3kW	各課
再生可能エネルギー等施設整備資金利子補給事業	金融機関の融資を受けて、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー施設を整備する中小企業に対して、平成25年度より利子補給を実施しています。 R3 実績：7件、702千円	環境課
ごみ焼却による発電	ごみ焼却熱を利用し発電を行い、電力使用量の削減を図りました。 R3 発電量実績：28,340,240kW/年（前年度比0.4%増）	あらかわ川センター
果樹剪定枝まきストーブ等マッチング事業	「ストーブ等の燃料として使用するまきを自分で調達したい」という方と、「果樹の剪定枝を引き取ってほしい」という果樹生産者の方がそれぞれに登録いただき、市が両者を仲介する「果樹剪定枝まきストーブ等マッチング事業」を実施しました。 R3 実績：薪の提供者（生産者）29名、薪の利用者（受取人）142名	農業振興課
水素の利活用に向けた動き	福島市水素社会実現推進協議会に新たに4名が加わり、市と民間事業者等間で水素エネルギーの導入に向けた意見交換を行いました。	環境課
MOMORIN（ももりん）シェアサイクル	市内中心市街地に設置されたサイクルポートであれば、どこへでも自転車のレンタル・返却ができるサービスで、中心市街地へ公共交通機関で来られる方への二次的な交通手段として、また目的地までの最終移動手段として利用されています。 R3 実績：13,210回	交通政策課
生垣設置補助事業	市緑化基金を活用し、緑化を推進するため生垣設置に対し助成を実施しました。 R3 実績：5件	公園緑地課

2. 気候変動の影響への適応策の推進

【目標】 安心安全に暮らし続けられるよう気候変動に対する適応策を推進します。

温室効果ガス排出に関する対策を最大限に実施した場合でも、一定程度の気温上昇は避けられないと予測されており、気候変動は起こりうる事象として受け止め、それに適応できる地域を形成する必要があります。

このため気候変動対策として、温室効果ガスを削減する「緩和策」と気候変動の影響に備える「適応策」は車の両輪として、同時に推進していくことが重要です。



出典：気候変動適応情報プラットフォーム

福島市役所では全庁的な取組を推進するため、環境省の協力のもと、関係する部署の職員による学習会を開催し、気候変動や適応策について理解を深めました。

また市民向けの学習会を開催し、適応策の普及啓発を図っています。



庁内学習会の様子

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
気候変動適応学習会	・庁内学習会 環境省から地域適応推進専門官を講師に招き、気候変動の影響やその適応策について庁内関係部署の理解を深めました。R3実績:40人 ・市民学習会 市民を対象に「身近にできる適応策」についての学習会を行い、理解を深めました。R3実績:19人	環境課
気候変動適応に関する市民参加型モニタリング調査	気候変動適応東北広域協議会の共同調査として、令和3年度から新たに生物季節観測のモニタリング調査を実施し、気候変動適応に関する基礎データの収集を行いました。 R3実績:桜開花日3月27日、モミジ紅葉日11月22日、イチョウ黄葉日11月24日	環境課
環境月間記念行事(6月)	市の公共施設(支所、学校等)にグリーンカーテン用の苗を配布しました。 R3実績:59か所 市民を対象に「グリーンカーテン講習会」を開催しました。 R3実績:15人	環境課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		R3 目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和7年度		
温室効果ガス実質排出量	2,149 千 t -CO2 (平成 29 年度)	2,006 千 t -CO2 (令和元年度)	2,071 千 t -CO2 (令和元年度)	1,761 千 t -CO2 (令和5年度)	183%	A
エネルギー自給率(電力)	30.8%	32.8%	32.2%	35.0%	143%	A
防災メールマガジン登録者数	約 5,400 人	約 7,000 人	約 6,320 人	10,000 人	174%	A
渋川ほか8河川改良率	67.0%	75.4%	68.7%	75.7%	494%	A

＜進行管理指標の進捗状況＞

- ① 進捗率の算定方式（ただし内容によって下記に当てはまらない場合があります。）

$$(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100(\%)$$
- ② 評価区分
A評価：進捗率 100%以上 B評価：80%≦進捗率<100% C評価：60%≦進捗率<80% D評価：進捗率<60%
- ③ 年度ごとの目標値の設定方法
目標値から基準値を差し引き、計画期間（5年間）で除する。

【関連するSDGsのゴール】



第3節 持続可能な循環型社会の構築

1. 資源循環によるごみの減量化の推進

【目標】 ライフサイクル全体での資源循環により、ごみ減量化を推進します。

本市の特性に応じたごみの減量化とライフサイクル全体での資源循環を推進するため、「ごみ減量大作戦」を展開し、一層のごみの減量に取り組みました。

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
雑がみ収集事業	「紙類」の資源化を図るため、令和3年度から新たに雑がみ収集を開始しました。	ごみ減量推進課
段ボール製コンポスト活用事業	「生ごみ」の減量化・資源化を図るため、初心者でも気軽に始められる段ボール製コンポストを活用し、購入費助成事業等を実施しました。 R3実績：310件	ごみ減量推進課
食品ロス削減アドバイザーの設置	「生ごみ」の減量化を図るため、食品ロス削減アドバイザーを設置し、食品ロスの削減に向け小学生対象の食品ロスダイアリーの配布、食品ロス削減市民モニターの募集、食品ロス削減パネル展・講演会等を実施しました。	ごみ減量推進課
家庭用剪定枝破砕機貸与事業	「草枝類」の減量化・資源化を図るため、福島県廃棄物削減モデル事業「福島市モデル」として、家庭用剪定枝破砕機貸与事業を実施しました。	ごみ減量推進課

2. 廃棄物の安定的・効率的な適正処理

【目標】 快適な暮らしを守るために、適正な廃棄物の処理を推進します。

ごみの適正排出と安全で効率的な収集運搬を進めるとともに、中間処理施設や最終処分場を適正に運営しています。

本市ではこれまで使用していた一般廃棄物最終処分場の残余容量が少なくなってきたことから、新たに最終処分場を建設しました。



大館山一般廃棄物最終処分場 全景

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
大館山一般廃棄物最終処分場建設	最終処分場（金沢第二埋立処分場）の残余容量が少なくなってきたため、新最終処分場の建設を進め、令和4年2月に完成しました。令和4年6月から供用を開始しています。	環境施設整備室
あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業	施設の老朽化が進んでいるため、一般廃棄物の安定的な処理へ向けて焼却工場の再整備を進めています。	環境施設整備室
産業廃棄物処理業者等への指導	産業廃棄物処理業者（収集運搬業及び処分業）等への許可、排出事業者や処理業者への立入調査・指導等を行い、適正処理の徹底を図りました。	廃棄物対策課
不法投棄パトロール	不法投棄監視員によるパトロールや不法投棄事案等に関する通報に迅速に対応し、不適正処理や不法投棄の未然防止と早期発見に努めました。	廃棄物対策課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		R3 目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和7年度		
1人1日当たりの生活系 ごみ排出量（資源物、集資源回収量を除く）	770 g	681 g	530 g以下	530 g以下	37%	D
事業系ごみ排出量	30,926 t	30,107 t	24,200 t以下	24,200 t以下	12%	D
最終処分量	16,860 t	14,973 t	13,300 t以下	13,300 t以下	53%	D

【関連するSDGsのゴール】



第4節 生物の多様性を育む豊かな自然環境との共生

1. 自然環境の保全と活用

【目標】自然環境の保全と活用により、自然が有する機能や魅力の向上を図ります。

豊かな生物多様性に支えられた生態系は、人間が生存するために欠かせない恵みをもたらしています。本市にはすぐれた自然が数多く残されており、生物多様性を育みながら、自然環境を保全し、活用していくことが重要です。

水林自然林は本市西部の荒川沿いに位置し、市民が身近に自然体験できる場として利用されています。また近年ドラマのロケ地としても利用されたことから、多くの市民が訪れています。



水林自然林の清流

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
水林自然林事業	令和3年度の延べ利用者数は34,658人で、前年から16%減少しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設（キャンプ場）の利用を一時制限したことなどにより減少したと考えられます。	農林整備課
森林環境交付金事業	各種森林づくり事業を実施し、森林環境の保全や森林づくりの意識醸成を図りました。令和3年度に森林環境学習を実施した学校は39校で前年と同数でした。	農林整備課
阿武隈川サミット	流域の自治体との連携により各種事業を行い、河川環境保全意識を高めました。令和3年度は、阿武隈川源流探検など2件の事業を実施しました。	河川課

2. 自然とのふれあいの推進

【目標】自然とのふれあいにより、健康で心豊かな暮らしの充実を図ります。

各種講座やイベントなどを通じて自然とふれあう機会を創出することで、自然に対する知識と理解を深め、環境保全への意識を高めます。



小鳥の森での学習活動の様子

【主な取組】

事業名	事業内容	担当課
小鳥の森事業	指定管理者に施設の管理運営を委託し、野鳥等の自然観察の場として広く利用を提供しました。令和3年度の延べ来場者数は11,937人で前年比24%増加しました。新型コロナウイルスの流行による利用制限が解除された影響と考えられます。	農林整備課
花見山公園周辺環境整備事業	花見山観光振興協議会と連携し、景観植物の植栽や休耕地の草刈り、老木化した花木の更新など原風景の維持を図りました。 なお令和3年度は観光客の受け入れを2年ぶりに再開したため来客数が増加しています。R3延べ来客数：約39,000人、前年比371%増	観光交流室 推進室

3. 動植物の保全と外来種対策の推進

【目標】生物多様性の保全を図り、生態系の機能の維持・向上を図ります。

生態系全体を考慮した生物の生息・生育環境を保全するとともに、在来種を保護し、外来種（特定外来生物など）への対策を進める必要があります。

また有害鳥獣（サル、クマ、イノシシ、カラスなど）による被害を軽減するための対策を進めています。



特定外来生物（アライグマ）

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
保存樹木補助事業	保存樹の維持管理に要する経費の一部を助成しました。 令和3年度の補助件数32件で前年と同数でした。	公園緑地課
特定外来生物駆除業務	特定外来生物について市民からの被害連絡を受け、駆除を実施しました。 R3実績：アライグマ9頭	環境課
有害鳥獣被害防止対策事業	野生鳥獣により農作物被害を防ぐため、捕獲、見回りの強化を実施しました。 令和3年度の捕獲数はニホンザル139頭、イノシシ763頭でニホンザルは前年比8%増、イノシシは70%減となりました。	農業企画課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		R3目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和7年度		
民有林整備面積	148.7ha	183.3ha	165.4ha	232.0ha	207%	A
多自然型工法河川整備延長	24,173m	24,213m	24,190m	24,257m	235%	A
新規就農者数	145人 (平成28～令和2年度の5年間)	28人	40人	200人 (令和3～7年度の5年間)	70%	C
農用地利用集積面積	1,066ha	1,227ha	1,126ha	1,366ha	268%	A
自然観察会、自然体験講座等の開催回数	250回	224回	毎年250回以上		90%	B
都市公園面積	321.65ha	321.88ha	321.95ha	323.17ha	76%	C
一人当たりの都市公園面積	11.65㎡	11.84㎡	11.70㎡	11.90㎡	380%	A
特定外来生物捕獲数	12頭(R2)	9頭	年間10頭		90%	B

【関連するSDGsのゴール】



第5節 安心安全を支える生活環境の保全

1. 水資源の保全

【目標】健全な水資源を維持し、安心安全な水資源を育みます。

生活排水や事業活動による排水対策を進め、水質や水資源の維持を図っています。

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
河川水質調査	市内を流れる河川の水質調査を実施しました。 R3 実績：17 河川 23 地点	環境課
浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する個人に対して費用の一部補助を実施しました。 R3 補助件数：189 件	下水道課
公共下水道事業	生活排水処理のため公共下水道の整備を図り、阿武隈川流域の河川水質保全を図りました。 R3 処理区域人口 183,414 人 普及率 66.8%	下水道課

2. 大気環境の保全

【目標】良好な大気環境を維持し、市民の暮らしや健康を守ります。

事業活動からのばい煙や自動車等からの排出ガス対策を進め、大気質の監視を行っています。

令和3年度は国や県、民間事業者等と連携して、エコ通勤（在宅勤務、時差出勤、公共交通機関や徒歩、自転車通勤の推奨）の取組を推進し、市内の渋滞緩和や環境改善を図りました。



【主な取組】

出典：福島県渋滞対策連絡協議会

事業名	事業内容等	担当課
TDM関連事業	国や県、民間事業者等と連携して、エコ通勤（公共交通機関や自転車通勤等）の取組を推進し、CO2 の削減を図りました。 ・エコ通勤（R3.10 月実施）に参加した福島市職員数 1,190 人	交通政策課
酸性雪調査	東北都市環境問題対策協議会の共同調査として、東北地方の酸性雨の動向を把握するために、地域特性を活かした酸性雪調査を市内3箇所で行いました。 福島消防署 pH5.4～5.9 福島市民家園 pH4.9～5.4 福島県保健衛生協会 pH5.4～6.0	環境課

3. その他公害等の未然防止

【目標】 公害等の未然防止に努め、快適で安全な生活環境を確保します。

騒音・振動、悪臭、土壌汚染防止対策を行い、公害の未然防止に努めています。



ダイオキシンの土壌サンプリングの様子

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
騒音・振動調査	市内で発生する様々な騒音・振動について測定しました。令和3年度に基準値超過地点は以下のとおりです。 ①環境騒音調査（8地点）…なし ②自動車交通騒音・振動調査（点的評価：12地点）…3地点 ③高速自動車道騒音調査（3地区）…なし ④東北新幹線鉄道騒音・振動調査（7地点）…7地点 ⑤自動車交通騒音・調査（面的評価：3路線）…なし	環境課
ダイオキシン類実態調査	市内各所でダイオキシン類実態調査を実施しました。基準値を超過した地点はありませんでした。 ①公共用水域（5地点）、②地下水（1地点）、③土壌（1地点）、④大気（1地点）	環境課
公害苦情相談	公害に関する苦情相談に応じ、必要な調査、指導及び助言等を実施しました。令和3年度の公害苦情件数は36件で、前年から3件減少しました。	環境課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		R3 目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和7年度		
汚水処理人口普及率	87.2%	88.6%	88.0%	91.0%	184%	A
河川のBOD 値環境基準値・環境基準準用地達成地点数	8/8 12/15	8/8 14/15	8/8 12/15		110%	A
光化学スモッグ注意報・警報の発令数	0件	0件	0件		—	—
本市では、法及び条例により改善勧告・命令を行わなければならないような公害の発生がない状況が続いています。この状況を今後も継続することを目標とします。	公害なし	公害なし	公害なし		—	—

【関連するSDGsのゴール】



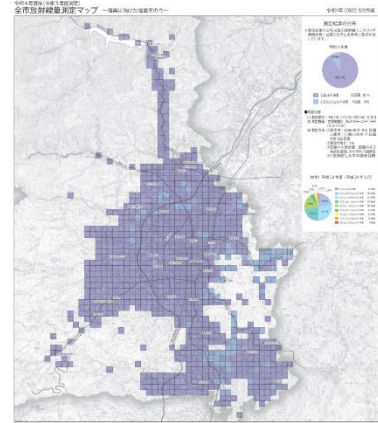
第6節 原子力災害からの環境再生の推進

1. 放射線対策の充実

【目標】不安を感じることなく、健康で安心な暮らしのために、放射線対策の推進を図ります。

本市では放射線に対する不安を軽減するため、健康づくりや放射線量等のモニタリングを実施しています。

公共施設や教育施設等で環境放射線量の測定を継続しているほか、測定結果等を市民に公表しています。



全市放射線量測定マップ

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
環境放射線量測定	本庁・各支所、各小・中学校、集客施設等を定期的に測定しました。また全市放射線量測定マップを作成し、ホームページで公表しました。 R3実績：各支所等 163箇所 マップ 3,301地点	環境課
食品等放射能簡易測定	出荷販売を目的としない市民持ち込みによる食品の測定を11箇所の測定所で測定しました。 R3測定件数：2,390件	環境課
市産農産物（出荷物）の放射性物質検査	出荷・販売を目的とする農産物について、全戸全品目の自主検査を実施しました。 R3検査件数：8,236件	農業振興課

2. 原子力災害に関する情報発信

【目標】正しい情報を市内外に発信し、風評払拭や本市の魅力をPRします。

本市の現状に関する正しい情報発信を行い、農産物等の安全性や魅力を発信する取組の一つとして、「放射線対策ニュース」を年4回（6、9、12、3月）発行しました。



【関連するSDGsのゴール】



放射線対策ニュース（R4.3月号）

第7節 市民・事業者とのパートナーシップによる 地域づくり・人づくり

1. 良好な地域資源の保全と創出

【目標】福島らしい景観や歴史文化を守り、育むことにより、本市の個性や魅力を創出します。

「福島市景観まちづくり計画」に基づき豊かな自然景観を保全し、地域特性を生かした景観の形成・活用に努めています。また文化財や歴史遺産の保存・活用を図り、文化や歴史とふれあうことができる地域づくりを進めています。

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
埋蔵文化財啓発事業	宮畑遺跡をはじめ、市内遺跡の保護啓発事業を推進しました。 令和3年度の延べ参加者数は33,483人で前年に比べ約2倍に増加しました。	文化振興課

2. 環境の側面からの経済活動の支援

【目標】環境の側面から経済活動を支援し、地域資源の保全、価値の向上に努めます。

環境に配慮した設備等の導入を支援するとともに、エコ商品の利用促進を図るなどすることで、環境産業を支援します。

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
脱炭素住宅整備助成事業	住宅用太陽光発電設備のほか、令和3年度からは蓄電池システムやHEMS等を助成対象に加え、設置費用の一部助成を行いました。 R3実績：376件、38,190千円	環境課
グリーン購入の促進	本市では「グリーン購入基本方針」を定め、環境に配慮した物品やサービス等の優先的な購入に努めています。	環境課

3. 快適な都市環境の創出

【目標】潤いと安らぎを与える快適な都市環境を創出します。

環境に配慮したまちづくりを推進し、潤いのある都市環境を創造するために、市民や事業者、関係機関等と連携を図っています。

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
ムクドリ・カラス対策事業	市街地におけるムクドリやカラス対策の手法等について調査研究を行うとともに、福島駅前におけるカラス対策のため、音声再生装置を使った実証実験を行いました。	環境課
交通安全施設整備事業	より安全でゆとりのある歩道空間の確保や歩道の段差解消などの道路整備や修繕を行いました。 R3整備路線数：7路線	道路保全課 道路建設課

4. 環境教育・環境学習の推進

【目標】環境教育・環境学習の推進を図り、市民、事業者の主体的な環境保全への取組を促進します。

市民や事業者に対する環境教育・環境学習の推進するため、環境に関する情報提供のほか場所や機会の充実を図っています。

(1) ふくしまエコ探検隊

市内の小学4～6年生を対象に「ふくしまエコ探検隊」を結成し、野外活動や施設見学などの体験を通して、福島市の身近な環境について学習しています。カリキュラムの作成や学習会の実施にあたり、福島大学の協力を得ています。

令和3年度は、「福島市がめざす環境共生都市を探検しよう」をテーマに隊員39名で6回の活動を行いました。



燃料電池自動車を見学する児童

(2) 環境副読本「わたしたちの福島」

身近な福島市の環境を題材とした環境副読本「わたしたちの福島」を小学校新4年生に配布し、環境学習の一助として活用してもらい、環境教育の推進を図っています。

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
もったいない実践講座	省資源・省エネの取組を実践してもらうため、家庭や事業所を対象に講座を実施しました。 R3実績:開催数5回、延べ参加者数153名	環境課

5. 環境保全活動の推進

【目標】各主体の役割に応じた環境保全活動を推進します。

一人ひとりの環境保全の取組を推進するとともに、地域における環境美化活動を推進します。

(1) 地域環境保全功績者表彰

6月の環境月間にあわせ、環境保全に関し顕著な功績があった個人や団体等を表彰しました。

令和3年度は、個人5件、団体9件を表彰しました。

(2) ポイ捨てのない美しいまちづくり推進事業

市民との協働によりごみのない美しい環境づくりを推進するため、モデル地区の指定を行っています。

令和3年度は18地区を指定しました。



地域環境保全功績者表彰の受賞者

6. パートナリシップによるネットワーク形成の推進

【目標】 市民・事業者・市等が環境活動に共創して取り組むため、ネットワーク形成の推進を図ります。

(1) E-ACTふくしま（ふくしま環境基本計画推進協議会）

「E-ACTふくしま」は、「福島市環境基本計画」及び「福島市脱炭素社会実現実行計画」の推進母体として、環境の観点から SDGs にもつながる取組を実行していく、市が事務局を務める協議会です。

(2) 福島市水素社会実現推進協議会

事業者や行政など 17 名の委員により構成されており、水素社会の実現に向けた情報収集や意見交換を行うとともに、イベント等を通じて水素エネルギーの普及・啓発を行っています。

【主な取組】

事業名	事業内容等	担当課
新環境基本計画・脱炭素社会実現実行計画キックオフイベント	令和3年2月に策定した「環境基本計画」と「脱炭素社会実現実行計画」における新たな環境政策の方向性や考え方について、市民、事業者、団体などに広く周知を図りました。当日は約100名の方々が出席しました。	環境課
水源保全活動	緑豊かな水源の森を育てるため、摺上川ダム上流の清掃や植林地域の手入れ等を実施する市民ボランティアに対し補助金を交付しました。 R3実績：補助金交付1件	水道局 営業企画課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		R3 目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和7年度		
景観形成に関するまちづくりアドバイザー派遣回数（累計）	9回	9回	10回	14回	—	—
市指定文化財指定件数	74件	74件	74件	75件	—	—
市役所のグリーン購入率	84.2%	85.9% （※R2実績）	毎年90%以上		29%	D
生垣設置事業補助対象延長（累計）	6,819m	6,931m	7,224m	8,845m	28%	D
環境に関する出前講座開催数	22回	41回	30回	150回（R3-7累計） 年間30回以上	137%	A
環境に関するイベント等の来場者数	1,605人	2,705人	1,700人	8,500人（R3-7累計） 年間1,700人以上	159%	A
「ふくしまきれいにし隊」の登録数	239団体	242団体	251団体	300団体	25%	D
環境推進に関する協議会等に参加する団体の数	13団体	20団体	14団体	20団体	500%	A

【関連するSDGsのゴール】



第2章 脱炭素社会実現実行計画

第1節 計画の概要と温室効果ガスの削減状況

1. 計画の位置付け

本計画は、本市の最上位計画である「福島市総合計画」、また「福島市環境基本計画」における『みんなで目指す環境都市像』の実現に向けて、「脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策」の側面より、温室効果ガス排出量削減のための具体的な取組及び気候変動の影響への対策について示すものです。

2. 計画の対象・目標年度

(1) 対象物質、対象範囲

温室効果ガスの削減対象物質は、エネルギー起源のCO₂（二酸化炭素）、農業分野からの温室効果ガス（CH₄（メタン）、N₂O（一酸化二窒素））、廃棄物からの温室効果ガス（CO₂, CH₄, N₂O）とします。

また市民、事業者、行政の活動に伴う排出を対象範囲とします。

対 象	部門・分野
市民	家庭部門 運輸部門（自動車）
事業者	産業部門（製造業、建設業、農林水産業） 業務部門 運輸部門（自動車、鉄道） 農業分野（耕作、畜産、農業廃棄物）
行政	廃棄物からの温室効果ガス

(2) 基準年度・目標年度

本計画の温室効果ガス排出量削減の基準年度を平成 25（2013）年度とし、令和 32（2050）年度を長期目標、令和 12（2030）年度を第 1 期目標年度とします。

3. 温室効果ガスの削減目標

本市の温室効果ガス排出量の削減目標は、平成 25（2013）年度温室効果ガス排出量 2,391 千 t-CO₂ を令和 12（2030）年度に 30%以上削減し、さらに長期的目標として令和 32（2050）年度までに実質ゼロを目指します。

※本算定の基礎資料である「都道府県別エネルギー消費統計」の数値が、平成 2 年度まで遡及し変更されたことなどにより、令和 4 年度に本計画の数値を変更しています。

4. 温室効果ガスの削減状況

(1) 温室効果ガス実質排出量

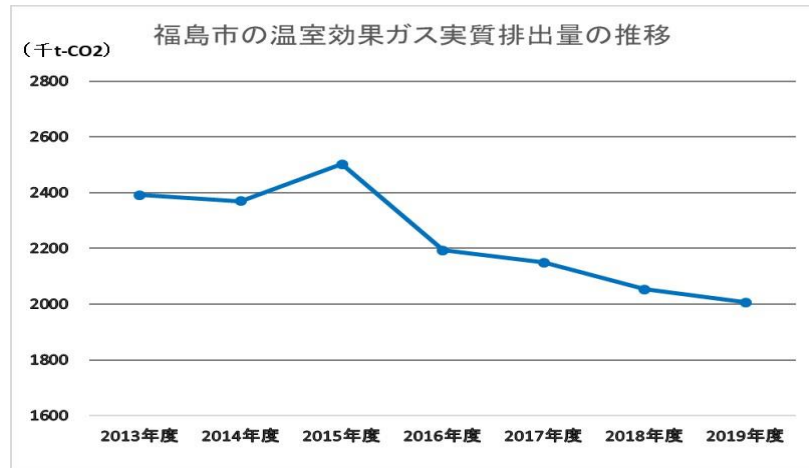
本市域における令和元（2019）年度の温室効果ガス実質排出量は、2,006 千 t-CO₂ であり、基準年度（平成 25（2013）年度）と比較して 16.1%の減少となりました。

なお、排出量を算定するための各種統計データが出そろうまで約 2 年かかるため、最新のデータは 2 年前の年度となります。

平成 25（2013）年度 2,391,452 t-CO₂

平成 26（2014）年度 2,369,860 t-CO₂（基準年度比▲0.9%）

平成 27 (2015) 年度 2,502,861 t-CO₂ (基準年度比+4.7%)
 平成 28 (2016) 年度 2,192,710 t-CO₂ (基準年度比▲8.3%)
 平成 29 (2017) 年度 2,148,959 t-CO₂ (基準年度比▲10.1%)
 平成 30 (2018) 年度 2,052,588 t-CO₂ (基準年度比▲14.2%)
 令和元 (2019) 年度 2,006,465 t-CO₂ (基準年度比▲16.1%・前年度比▲2.2%)



(2) 前年度(平成 30 年度)からの温室効果ガス実質排出量の増減について

本市域における温室効果ガス実質排出量は、前年度と比較して 2.2%の減少となりました。主な要因として、産業部門で大きく減少したことが挙げられますが、家庭部門や業務部門で増加したことにより、微減にとどまっています。

(3) 部門別の温室効果ガス排出量の状況について(前年度比)

a) 産業部門(前年度比▲12.9%)

農林水産業、建設業・鉱業、製造業の全ての区分で減少していますが、特に製造業における電力からの排出量が大きく減少しています。

b) 家庭部門(前年度比+1.2%)

LPGや都市ガスからの排出量は減少したものの、電力や灯油からの排出量が増加したことにより、部門全体での排出量が増加しました。

c) 業務部門(前年度比+2.5%)

重油や石炭などからの排出量は減少したものの、電力やLPGなどからの排出量が増加したことにより、部門全体での排出量が増加しました。

d) 運輸部門(前年度比▲1.4%)

全体として自動車、鉄道ともに減少していますが、主な要因としては、自動車におけるガソリン消費量の減少が挙げられます。

e) 廃棄物分野(前年度比▲10.4%)

減少した主な要因としては、一般廃棄物の焼却において、廃プラスチックごみの焼却量が減少したことが挙げられます。

f) 農業分野(前年度比▲1.7%)

減少した主な要因としては、水稻の作付面積が減少したことにより、水田からの排出量が減少したことが挙げられます。

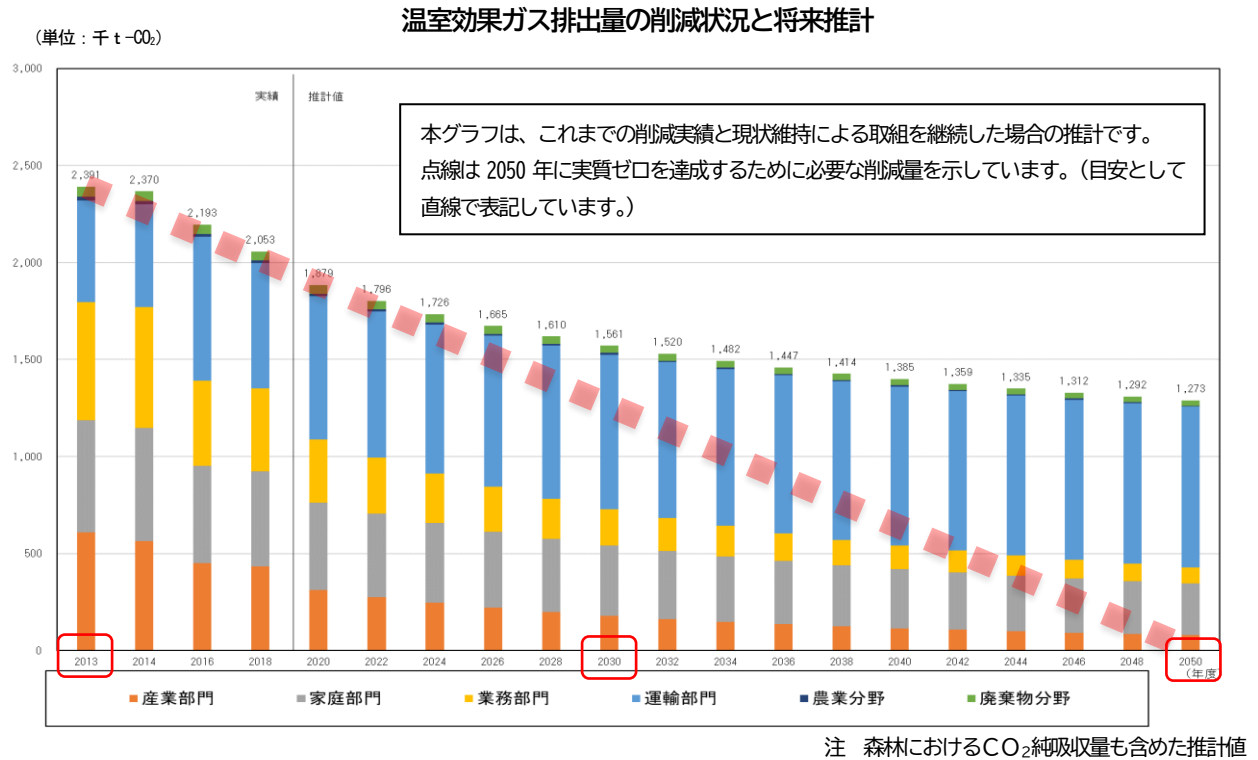
(4) 温室効果ガス純吸収量について

温室効果ガスの純吸収量は、▲2,552t-CO₂(「森林による吸収量(39,012t-CO₂)」-「主伐による排出量(41,564t-CO₂)」)です。樹木の成長量より伐採量が上回ったため、このような結果となりました。

5. 温室効果ガスの将来推計

将来における温室効果ガス排出量（推計値）は、本計画の第1期目標年度である令和12（2030）年度には基準年度比35%削減、また最終目標年度である令和32（2050）年度では、47%削減と推計されています。

令和32（2050）年度に温室効果ガス実質ゼロを達成するためには、再生可能エネルギーの最大限の活用、ライフ・ワークスタイルシフトによる省エネルギー・省資源の推進、吸収源対策などにより、各部門において排出量の削減を行っていく必要があります。



第2節 再生可能エネルギーの導入拡大と効果的な活用

1. 多様な再生可能エネルギーの最大限の導入

脱炭素に貢献する住宅設備への助成や利子補給の実施、また次世代エネルギーパークを活用するなどし、再生可能エネルギーの普及啓発を行いました。

また農業廃棄物である果樹剪定枝を有効活用するため、令和3年度より果樹剪定枝まきストーブ等マッチング事業を実施したほか、地中熱の普及啓発のため、市本庁舎前に看板を設置しました。

(1) 脱炭素住宅整備助成事業

家庭の再生可能エネルギー導入を推進するため、平成22年度より太陽光発電システムの設置費用の一部を助成しています。令和3年度からは蓄電池システムや電気自動車充電設備（V2H）、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の設備に対しても助成を行い、脱炭素住宅の整備を推進しています。

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数	492件	481件	431件	497件	419件	341件	376件
助成金額	55,446千円	54,647千円	48,497千円	56,802千円	31,961千円	25,959千円	38,190千円
設置出力	約2,307kW	約2,417kW	約2,109kW	約2,532kW	約2,082kW	約1,644kW	約2,043kW

(2) 「福島市次世代エネルギーパーク計画」

計画の関連施設を活用して、再生可能エネルギーに関する学習機会の拡充や情報発信等を行っています。

<令和3年度実績>

視 察 受 入 等：7団体、397名

会議開催・参加等：3回、2,705名

「福島市次世代エネルギーパーク計画」関連施設

1. JR福島駅(エコステ)



軽量型太陽光パネル
(新幹線ホーム屋上)

2. ふくしま北部配水池発電所



水道供給施設を活用した小水力発電

3. 四季の里小水力発電設備



地域資源を活用した小水力発電

4. 土湯温泉町



砂防堰堤を利用した小水力発電
既存温泉を利用したバイナリー発電

5. ふくしまいえねパーク



学習施設を併設した太陽光発電所と
移動式商用水素ステーション

6. あらかわクリーンセンター



ごみ焼却時の余熱で発電した
電力の地産地消事業

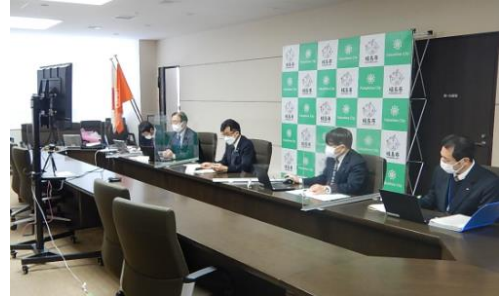
※次世代エネルギーパークとは、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーに、実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進が図られる計画を、経済産業省資源エネルギー庁が認定するものです。

2. 水素を中心としたエネルギーの効果的な活用

令和3年度には市と民間事業者等で構成する福島市水素社会実現推進協議会に新たに4名が加わり、合計17名となりました。

水素ステーションの市内開所に向け、利活用を推進するため意見交換を行いました。

またこのほか福島地区タクシー協同組合と意見交換を行い、FCタクシー導入に関するヒアリングやアンケートを実施しました。



福島市水素社会実現推進協議会の様子

3. 域外エネルギーの利用促進

福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）で製造された浪江町産の水素の供給を受け、（仮称）市民センター等で利用するため、関係機関と協議を行いました。



福島水素エネルギー研究フィールド
写真提供：NEDO

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		R3 目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和12年度		
エネルギー自給率（電力）	30.8%	32.8%	32.2%	40.0%	143%	A
水素利活用・製造・貯蔵施設数（純水素に限る。モビリティを除く。）	2施設	1施設	2施設	5施設	-333%	D
地域新電力事業者数	1社	1社	1社	3社	—	—
水素調達・供給拠点数	1箇所	1箇所	1箇所	3箇所	—	—

本計画は環境基本計画における地球温暖化対策分野の個別計画であることから、目標（指標）により計画の進捗状況を把握し、定期的に評価・分析を行います。

<目標（指標）の進捗状況>

環境基本計画の指標と同様に、令和元年度を基準に進捗率を算出する。年度ごとの目標値の設定は、目標値から基準値を差し引き、計画期間（10年）で除する。但し指標によっては異なる場合がある。

4. ライフ・ワークスタイルシフトを促す普及啓発・教育

「賢い選択（クールチョイス）」の普及啓発のため、市内ショッピングセンターでエコドライブシミュレーター体験や環境アニメの上映を行いました。

また、事業者向けに「DXと脱炭素の事業経営セミナー」を開催し、テレワークの進め方や省エネに関する講座を開催しました。

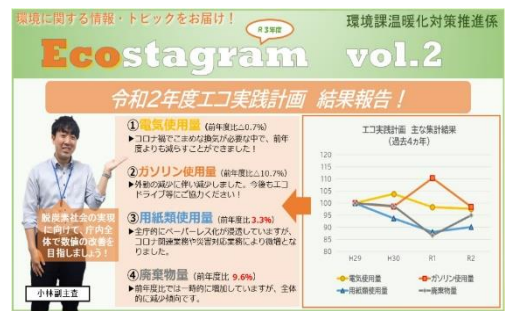


エコドライブシミュレーター体験の様子

5. 省エネルギー・省資源に向けた市の率優先的な取組

市役所自身が事業者として環境保全に向けた取組を実践するため、ゼロカーボン庁内率優先計画を策定し、省資源・省エネルギー・廃棄物減量等に取り組めました。

市役所職員の一人ひとりの率先した取組を推進するため、市の環境課職員が庁内向け掲示板で取組結果や脱炭素に関する話題を定期的に情報発信し、職員の積極的な取組を促しました。



庁内向け掲示板による情報発信

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		R3目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和12年度		
鉄道乗車人員数（年間）	3,808千人	2,754千人	3,800千人		-28%	D
路線バス乗車人員数（年間）	5,098千人	3,829千人	5,000千人		-23%	D
住宅総数における二重サッシ又は複層ガラスの設置割合	38.8% (H30住宅・土地統計調査)	38.8% (H30住宅・土地統計調査)	40.1%	52.0%	—	—
1人1日当たりの生活系ごみ排出量（資源物・集団資源回収除く）	770g	681g	722g	530g以下 ※R7目標値	185%	A
事業系ごみ排出量	30,926t	30,107t	29,581t	24,200t以下 ※R7目標値	61%	C
環境に関するイベント等の参加者数	1,605人	2,705人	1,700人	17,000人 (R3-12累計)	159%	A
本市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量	71,204 t-CO2	70,322 t-CO2	69,068 t-CO2	49,843 t-CO2	41%	D

第4節 温室効果ガス吸収源の確保に向けた取組の推進

1. 森林等の保全・適正管理の推進

温室効果ガスの吸収源となる森林等を保全し適切に管理するため、森林環境譲与税を財源として木材利用の促進を図りました。

また林業に関心をもってもらうため、伐倒などの林業作業のほか、木材市場や加工場の見学など、体験型学習として「森林・林業学習会」を開催しました。



森林環境譲与税を活用して整備した
JR福島駅西口の大庇

2. 都市緑化等の推進

身近な生活環境における緑化の推進は、温室効果ガスの吸収源としてはもちろん、ヒートアイランド現象の抑制や良好な景観の維持など様々な効果が期待されます。

壁面緑化等の取り組みを推進するため、植物によるグリーンカーテン事業を市役所本庁舎のほか、支所や学習センター、保育所等の各施設で行いました。

また市民が気軽に緑化に取り組むことができるグリーンカーテン講習会を開き、生活環境の緑化を推進したほか、秋には緑化キャンペーンを開催し、苗木の配布を行いました。



グリーンカーテン（市役所本庁舎）

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		R3 目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和12年度		
民有林整備面積	149 ha	183.33 ha	159 ha	252 ha	333%	A
一人当たり都市公園面積	11.65 ㎡	11.84 ㎡	11.72 ㎡	12.37 ㎡	264%	A
生垣設置事業補助対象延長（累計）	6,819 m	6,931 m	7,022 m	8,845 m	55%	D

第5節 気候変動を見据えた対策（適応策）の推進

1. 農業、森林・林業分野における対策

気候変動による病害虫の頻発や栽培適地の移動などの影響を最小限にとどめるため、「環境保全型農業直接支払交付金」を活用することにより、環境保全型農業に取り組む農業者を支援しました。

このほか本市では、気候変動に伴う大雨や猛暑による果樹の損傷を防ぐため、栽培施設（雨よけハウス）等の導入に対し支援を行ったほか、気候変動に伴う病害虫の蔓延を防ぐため、防除薬剤の共同購入に対し支援を行いました。

2. 水環境・水資源分野における対策

阿武隈川支流の17河川23地点で水質調査を実施しました。

また地球温暖化に起因する降雪量の減少に伴い、農業かんがい期における水不足の影響が懸念されていることから、気候変動適応東北広域協議会雪分科会において行政機関や学識経験者等と広域アクションプラン策定に向けた意見交換を行いました。

3. 自然生態系分野における対策

気候変動が植物に与える影響を調べるため、気候変動適応東北広域協議会生物季節分科会と共同で、生物季節観測（桜の開花日、カエデ紅葉日、イチヨウ黄葉日）を行い、データを収集しました。あわせて市民参加型モニタリング調査を合同で実施しました。



出典：市民参加型モニタリング調査
（環境省）

4. 自然災害分野における対策

水害、土砂災害対策として地域防災計画等の見直しを適宜行うとともに、総合防災訓練を実施しました。

また河川の水位情報や雨量データ等を一元的に把握・管理できる災害対策オペレーションシステムの運用を開始し、多重化した情報発信手段により、災害情報の迅速かつ確実な伝達を図っています。



福島市総合防災訓練の様子

5. 健康分野における対策

暑熱に対する注意喚起を図るため、市政だより等を通じて熱中症の予防・対処法について普及啓発を行うとともに、令和3年度から本格運用が始まった熱中症アラートの活用について広報しました。

また感染症対策として、感染症を媒介する蚊を発生させない、または刺されないための注意すべき点について広報しました。

6. 産業・経済活動分野における対策

事業者向けにBCP（事業継続計画）にも有効なテレワークに関するセミナーを開催したほか、気候変動への適応を新たなビジネスチャンスにつなげた事例を環境省と共同で市内企業に紹介しました。



事業者向けセミナーの様子

7. 都市生活分野における対策

災害時に防災拠点となる「道の駅ふくしま」の整備を進め、令和4年4月にオープンしました。施設には防災倉庫や耐震性貯水槽を備え、災害時には備蓄された非常食や水、毛布等を提供することができます。

また浸水被害の軽減を図るため、下水道の整備を計画的に進めています。



出典：道の駅ふくしま通信

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		R3 目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和3年度	令和3年度	令和12年度		
環境保全型農業直接支払交付金対象面積	4,672 a	5,159 a	4,755 a	5,500 a	588%	A
民有林整備面積（再掲）	101 ha	183.33 ha	159 ha	252 ha	333%	A
河川の水温について10年移動平均から2℃以内を維持している地点数	23/23	23/23	23/23	23/23	—	—
市管理河川(110河川)河道掘削/土砂浚渫の実施済数	0	34	4	40	850%	A
浸水深等標識(約440箇所)の設置数	217	350	239	440	596%	A

第3章 ゼロカーボン庁内率先計画

第1節 計画の概要

1. 計画の位置付け

本計画は「福島市脱炭素社会実現実行計画」の事務事業編に位置づけられており、市の事務事業に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

2. 計画の目標

本計画では、令和元年度（2019年度）を基準年度とし、令和12年度（2030年度）までに温室効果ガス排出量を下表のとおり削減することを目標としています。

○本計画の目標

		基準年度 令和元年(2019年)	目標年度 令和12年(2030年)	削減率
温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)		71,203.5	49,842.5	30%
燃料 使用 量	ガソリン (ℓ)	266,815	186,771	30%
	灯油 (ℓ)	518,946	363,262	30%
	軽油 (ℓ)	96,825	67,778	30%
	A重油 (ℓ)	642,472	449,730	30%
	LPGガス (m ³)	112,239	78,567	30%
	都市ガス (m ³)	918,801	643,161	30%
電気使用量 (kWh)		30,344,676	21,241,273	30%
用紙類使用量 (枚)		34,510,945	29,334,303	15%
上水道使用量 (m ³)		630,852	586,692	7%
廃棄物排出量 (kg)		507,843	355,490	30%

※実績値調査の際に、本来基準年度に計上すべき施設の計上漏れが判明したため、令和4年度に数値を修正しています。(削減率は変更していません。)

3. 対象範囲

福島市役所のすべての組織・施設における事務事業を対象とします。(指定管理者制度により民間事業者が管理する施設を含む。)

4. 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素 (CO₂)、一酸化二窒素 (N₂O)、メタン (CH₄)、ハイドロフルオロカーボン (HFC) の4種類とします。全て二酸化炭素に換算して計算します。

第2節 排出量等の状況

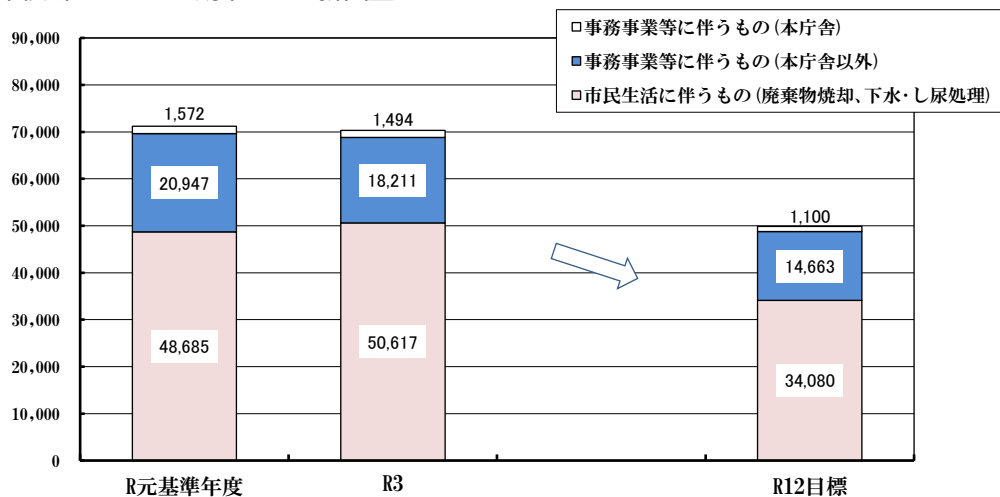
1. 温室効果ガス排出量（CO2 換算）

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和3年(2021年)	削減率 (基準年度比)
温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	71,203.5	70,322.2	-1.2%

市役所から排出される温室効果ガスは、①燃料の使用、②電気の使用、③自動車の走行、④自動車用エアコンディショナーの使用、⑤浄化槽の使用に起因する温室効果ガス、⑥廃棄物の焼却、⑦生活排水の処理に起因する温室効果ガス等から算出しています。

これを、事務事業等に伴い排出されるもの（①～⑤）と、市民生活に伴い排出されるもの（⑥～⑦）に分けて表記したものが下のグラフです。市民生活に伴う排出量が全体の約72%を占めており、これらの削減が重要です。

○市役所からの温室効果ガスの排出量



2. エネルギー（燃料・電気）の使用量

		基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和3年(2021年)	削減率 (基準年度比)
燃料 使用 量	ガソリン (ℓ)	266,815	237,199	-11.1%
	灯油 (ℓ)	518,946	451,801	-12.9%
	軽油 (ℓ)	96,825	115,705	19.5%
	A重油 (ℓ)	642,472	654,710	1.9%
	LPガス (m³)	112,239	109,750	-2.2%
	都市ガス (m³)	918,801	908,027	-1.2%
電気使用量 (kWh)		30,344,676	25,324,548	-16.5%

(1) 燃料使用量

燃料のうち、ガソリン使用量は23万7,199リットルであり、基準年度比で11.1%削減しました。
コロナ禍前に比べ、リモート会議が普及し、出張を含む外勤の数が減少したことが原因として考えられます。

(2) 電気使用量

電気使用量は2,532万4,548kWhで、基準年度比で16.5%削減しました。
複数の本庁舎以外の施設や指定管理施設において、電力契約をあらかじめクリーンセンターのごみ発電を使用した電力に変更したことが原因として考えられます。

3. 用紙類使用量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和3年(2021年)	削減率 (基準年度比)
用紙類使用量(枚)	34,510,945	34,113,612	-1.2%

市役所全体における用紙類の総使用量は3,411万3,612枚となり、基準年度比で1.2%の削減となりました。
新型コロナウイルス感染症対策業務や施設管理予約新システム移行に係る業務(指定管理)が増えたものの、全庁的にペーパーレス化が浸透しています。

4. 上水道使用量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和3年(2021年)	削減率 (基準年度比)
上水道使用量(m ³)	630,852	463,044	-26.6%

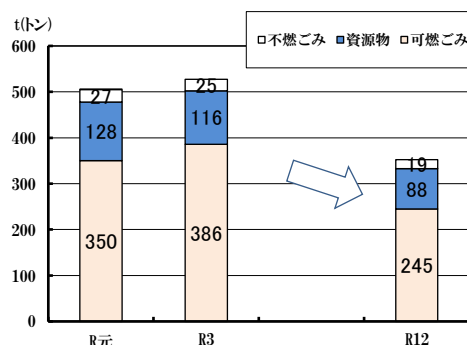
市役所全体の上水道使用量は46万3,044m³となり、このうち本庁舎以外及び指定管理の使用が98%を占めています。基準年度比で26.6%を削減し、数値目標を達成しました。

5. 廃棄物排出量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和3年(2021年)	削減率 (基準年度比)
廃棄物排出量(kg)	507,843	529,485	4.3%

市役所全体の廃棄物総排出量は52万9,485kgとなり、基準年度比で4.3%の増加となりました。

使い捨ての製品や消毒作業に伴うごみなどの可燃物の増加が原因と考えられます。



6. グリーン購入に関する達成状況

本市では「福島市グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達の推進を図っています。令和2年度のグリーン購入率は85.9%となり、基準年度と比べ1.7%上昇しました。

第3節 取組状況

本市では「全ての職員による率先したエコ活動の実践」を基本方針として取り組んでおり、主な取組を記載します。

取組1 環境負荷低減に向けたエコ活動の実践

- ・クールビズやウォームビズにより冷暖房の使用を控えたほか、エレベーターの使用を控え、階段の利用を推奨するなどし、電気使用量の削減に取り組みました。
- ・事務のICT化を進め、新たに文書管理システム（書類のデータ化、電子決裁など）の運用を開始し、ペーパーレス化を推進しました。
- ・ウェブ会議システムを活用するなどし、移動に伴うエネルギー使用量を削減に努めました。



ウェブ会議の様子

取組2 環境負荷低減のための施設マネジメント

- ・新たに整備した「道の駅ふくしま」に太陽光発電設備（31kW）を導入し、施設の環境性能向上を図りました。
- ・本市の公共施設（59箇所）にゴーヤの苗を配布し、グリーンカーテンによる公共施設の緑化を推進しました。



道の駅ふくしまの太陽光発電設備（右建物屋上）

取組3 グリーン購入の推進

- ・令和3年度に新たに電気自動車1台を公用車に導入しました。

